

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は53.5%で、「男性」の41.7%を11.8ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「50歳代」が最も多く全体の20.1%、次に「70歳以上」が17.3%、次が「40歳代」15.2%の順となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和5年度	令和4年度	対前年度比
男性	11,098 (41.7%)	10,463 (40.8%)	106.1%
女性	14,249 (53.5%)	13,972 (54.5%)	102.0%
団体・不明	1,294 (4.8%)	1,192 (4.7%)	108.6%
計	26,641 (100.0%)	25,627 (100.0%)	104.0%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和5年度	令和4年度	対前年度比
20歳未満	221 (0.8%)	222 (0.9%)	99.5%
20歳代	2,821 (10.6%)	2,747 (10.7%)	102.7%
30歳代	3,038 (11.4%)	3,031 (11.8%)	100.2%
40歳代	4,049 (15.2%)	4,011 (15.7%)	100.9%
50歳代	5,349 (20.1%)	5,272 (20.6%)	101.5%
60歳代	3,717 (14.0%)	3,523 (13.7%)	105.5%
70歳以上	4,603 (17.3%)	4,159 (16.2%)	110.7%
団体・不明	2,843 (10.6%)	2,662 (10.4%)	106.8%
計	26,641 (100.0%)	25,627 (100.0%)	104.0%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表-6」のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（令和5年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市		郡	
千代田区	172	八王子市	481	瑞穂町	98
中央区	375	立川市	239	日の出町	70
港区	960	武蔵野市	224	檜原村	11
新宿区	826	三鷹市	364	奥多摩町	11
文京区	442	青梅市	128	郡部 地域不明	15
台東区	325	府中市	352	郡部 計	205
墨田区	400	昭島市	153		(0.8%)
江東区	889	調布市	452	島しよ部	
品川区	728	町田市	358	大島町	12
目黒区	617	小金井市	238	利島村	2
大田区	1,033	小平市	321	新島村	8
世田谷区	1,495	日野市	215	神津島村	7
渋谷区	667	東村山市	199	三宅村	3
中野区	591	国分寺市	261	御蔵島村	1
杉並区	1,416	国立市	170	八丈町	19
豊島区	678	福生市	181	青ヶ島村	0
北区	556	狛江市	175	小笠原村	7
荒川区	301	東大和市	134	島しよ 地域不明	14
板橋区	960	清瀬市	89	島しよ 計	73
練馬区	1,293	東久留米市	178		(0.3%)
足立区	976	武蔵村山市	189	都内 地域不明	1,083
葛飾区	581	多摩市	189		(4.1%)
江戸川区	1,116	稲城市	179	都内 計	24,869
特別区 地域不明	2	羽村市	73		(93.3%)
特別区 計	17,399	あきる野市	302		
	(65.3%)	西東京市	265		
		市部 計	6,109		
			(22.9%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	4	山口県	9
北海道	33	山梨県	8	徳島県	2
青森県	10	長野県	15	香川県	8
岩手県	8	岐阜県	8	愛媛県	9
宮城県	16	静岡県	30	高知県	4
秋田県	10	愛知県	25	福岡県	35
山形県	6	三重県	15	佐賀県	5
福島県	10	滋賀県	6	長崎県	4
茨城県	53	京都府	12	熊本県	5
栃木県	18	大阪府	57	大分県	2
群馬県	22	兵庫県	31	宮崎県	4
埼玉県	395	奈良県	9	鹿児島県	4
千葉県	322	和歌山県	7	沖縄県	10
神奈川県	450	鳥取県	2	道府県 計	1,747
新潟県	12	島根県	0		(6.6%)
富山県	5	岡山県	14	在外日本人	18
石川県	13	広島県	20	在日外国人	7
				合計	26,641
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が49.6%で、「男性」の41.2%を上回っている。（都表-7）

年代別では、「70歳以上」が最も多く全体の18.4%、次に「50歳代」が15.8%、「40歳代」が12.8%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和5年度	令和4年度	対前年度比
男性	10,964 (41.2%)	10,345 (40.5%)	106.0%
女性	13,211 (49.6%)	12,956 (50.6%)	102.0%
団体・不明	2,466 (9.2%)	2,326 (9.1%)	106.0%
計	26,641 (100.0%)	25,627 (100.0%)	104.0%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和5年度	令和4年度	対前年度比
20歳未満	524 (2.0%)	552 (2.2%)	94.9%
20歳代	3,020 (11.3%)	2,968 (11.6%)	101.8%
30歳代	2,832 (10.6%)	2,831 (11.0%)	100.0%
40歳代	3,407 (12.8%)	3,421 (13.3%)	99.6%
50歳代	4,222 (15.8%)	4,174 (16.3%)	101.1%
60歳代	3,170 (11.9%)	3,017 (11.8%)	105.1%
70歳以上	4,907 (18.4%)	4,442 (17.3%)	110.5%
団体・不明	4,559 (17.2%)	4,222 (16.5%)	108.0%
計	26,641 (100.0%)	25,627 (100.0%)	104.0%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く41.3%、次いで「無職」19.1%、「自営・自由業」8.5%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和5年度	令和4年度	対前年度比
給与生活者	11,015 (41.3%)	10,905 (42.6%)	101.0%
自営・自由業	2,263 (8.5%)	2,030 (7.9%)	111.5%
家事従事者	2,009 (7.5%)	2,153 (8.4%)	93.3%
学生	1,126 (4.2%)	1,091 (4.3%)	103.2%
無職	5,084 (19.1%)	4,628 (18.1%)	109.9%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	4 (0.0%)	3 (0.0%)	133.3%
消費者団体	1 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	988 (3.7%)	966 (3.8%)	102.3%
その他・不明	4,151 (15.7%)	3,851 (14.9%)	107.8%
合計	26,641 (100.0%)	25,627 (100.0%)	104.0%